

会報

宮崎県建設業協会機関誌

Monthly Association Construction Industry NEWS

 (社)宮崎県建設業協会

宮崎市橘通東2丁目9番19号

TEL (0985) 22-7171

FAX (0985) 23-6798

HP : <http://www.miyazaki-kenkyo.or.jp>

E-mail : info@miyazaki-kenkyo.or.jp



知事賞(県土整備部)

工 事 名 : 平成22年度22道路災第2-2号
鵜戸神宮線 22年発生道路災害復旧工事
施 工 者 : 吉原建設 株式会社
工事概要 : 復旧延長 L=58.0m 幅員 W=8.2m 切土工 V=2,134m³
現場吹付法砕工 A=2,100m³
落石防止柵工 L=14.4m ほか
発 注 者 : 日南土木事務所

取組の概要

平成22年4月の豪雨により道路法面が崩壊し、この道路から鵜戸神宮への交通ができなくなりましたが、正月迄に復旧を完了させるため、様々な対応や連携により、十分な品質と共に工期短縮を達成しました。

施工に当たっては、周辺環境対策にも十分な配慮を行い、特に、海への濁水流出を防止する工夫を行った他、地元の不安解消のため、完成時期の事前公表や住宅地を避けた運搬ルートの設定など、細かな配慮が行われました。

また、更なる品質向上を図るため、施工方法や材料の配合などに独自の工夫を実施しました。

工期に制約がある中、周辺環境や地元住民に対する細やかな配慮や、品質向上への積極的な取り組みにより質の高い工事が行われました。

6

2012.JUN

No.452

目 次

◇平成24年6、7月行事予定	1
◇県協会 会員の動き	2
◇宮崎県建設業協会	
1. 平成24年度県協会表彰式及び第54回通常総会が開催される	3
2. 2012年度第6回「建築九州賞（作品賞）」候補作品の募集案内について	12
3. 宮崎市からのお知らせ（宅地販売のご案内）	15
4. 下請債権保全支援事業が平成25年3月31日まで延長されました！	17
5. 地域建設業経営強化融資制度が平成25年3月31日まで延長されました！	18
◇雇用改善コーナー	
1. 新規学校卒業予定者等の採用について	19
2. 雇用管理研修について	20
3. 平成24年度『建設産業人材確保・育成推進協議会 私たちの主張』 募集要領	21
◇協同組合	
1. 第46回通常総会開催される	22
◇技士会	
1. 平成24年度「通常総会」を開催	23
2. 平成24年度第1回「監理技術者講習」終わる	24
3. 平成24年度2級土木施工管理技術検定試験受験準備講習会の開催ご案内	25
4. 「コンクリート関連技術研修会」の開催について（ご案内）	25
◇建退共	
1. 建退共本部事務所が移転しました	26
2. 地区別の事務担当者研修会を開催します	26
3. 建退共の申請様式について	26
4. 建退共宮崎県支部取扱状況（4月分）	27
◇厚生年金基金	
1. 事業概況（4月分）	27
◇建災防	
1. 「会員証明書」のための受講実績づくりについて	28
2. 平成24年度全国安全週間（第85回）の実施について	28
3. 発破技士免許試験の受験資格要件がなくなりました	29
◇火薬保安協会	
1. 平成24年度通常代議員会の開催	30
2. 平成24年度火薬類危害予防週間について	31
◇保証会社	
1. 宮崎県内の公共工事動向（前払保証分）（4月分）	32
2. 中間前金払制度のご案内	33

平成24年6月行事予定表

日	曜	県協会・建産連・土木施工管理技士会	建災防・建退共・厚年基金	協同組合・火薬協会・保証会社
1	金	1級土木施工管理受験準備講習会		
2	土			
3	⑩			
4	月	優秀施工者宮崎県知事表彰(知事室)		
5	火	宮崎県建設業協会常務理事会と九州地方整備局との意見交換会	足場の組立て等作業主任者技能講習(6日まで清武)	
6	水	宮崎県建設産業団体連合会平成24年度通常総会		
7	木	宮崎県建設業協会常務理事会及び県との意見交換会並びに県議会議員との意見交換会		火薬保安講習(宮崎)
8	金	宮崎県議会6月定例会開会(26日まで) 1級土木施工管理実力テスト(9日まで)	車両系建設機械(解体用)運転技能講習(清武)	
9	土			
10	⑩			
11	月			
12	火	全国建設産業団体連合会通常総会(東京)	丸のこ等取扱い作業従事者教育(延岡)	
13	水			
14	木		建退共事務担当者研修会(串間)	火薬類保安協会全国会議(東京)
15	金	平成24年度宮崎県建設業協会青年部連合会通常総会(宮崎)	車両系建設機械(整地・掘削)運転技能講習(16日まで延岡)	
16	土			
17	⑩			
18	月	情報化施工と工事成績積算セミナー(宮崎市)	基金納入告知書発送	
19	火	宮崎県建設業協会総務委員会 情報化施工と工事成績積算セミナー(延岡市)	熱中症予防指導員研修(清武)	
20	水		基金理事会、代議員会	火薬保安講習(小林) 全建協連 事務局長会議
21	木		建退共運営委員会(東京)	
22	金		高所作業車運転技能講習(24日まで清武) 建退共事務担当者研修会(日南)	西日本建設業保証(株)株主総会(大阪)
23	土			
24	⑩			
25	月			
26	火		地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習(28日まで延岡) 建退共事務担当者研修会(高千穂)	火薬知事試験願書受付
27	水			
28	木			
29	金			
30	土			

平成24年7月行事予定表

日	曜	県協会・建産連・土木施工管理技士会	建災防・建退共・厚生基金	協同組合・火薬協会・保証会社
1	㊤			
2	月			
3	火		振動工具取扱作業従事者安全衛生教育 (延岡) 基金企業年金連合会知識修得研修Ⅱ (東京)	
4	水	雇用管理研修(上半期分)		
5	木		基金企業年金連合会年金財政入門 (6日まで東京) 建退共事務担当者研修会(高鍋)	火薬知事試験願書締切
6	金		小型車両系建設機械(整地・掘削) 運転特別教育(7日まで清武)	
7	土			
8	㊤			
9	月		基金全国建設業厚生年金基金協議会理 事長及び常務理事会議(大阪)	
10	火		建築物の鉄骨組立て等作業主任者技能 講習(11日まで清武)	
11	水	宮崎県建設業協会現場見学会(都城工業高校)		
12	木			
13	金		低圧電気取り扱い業務特別教育(延岡)	
14	土			
15	㊤			
16	月		基金納入告知書発送	
17	火			
18	水	2級土木施工管理受験準備講習会 (20日まで)	ダイオキシン類特別教育(清武)	
19	木			
20	金		基金九地協宮崎部会役職員・事務職員 合同研修会 車両系建設機械(整地・掘削) 運転技能講習(21日まで清武)	
21	土			
22	㊤			
23	月			火薬類取扱保安責任者受験準備講 習会(宮崎)24日まで
24	火		木造建築物の組立て等作業主任者技能 講習(25日まで清武)	
25	水	2級土木施工管理受験準備講習会 (27日まで)		
26	木		基金企業年金連合会中堅職員セミナー (27日まで東京)	
27	金		不整地運搬車運転技能講習 (29日まで延岡)	
28	土			
29	㊤			
30	月			
31	火		足場の組立て等作業主任者能力向上教育 (清武)	

県協会 会員の動き(5月1日～31日)

【新規加入会員】

地区名	会社名	代表者名
都城	(有)辰己建設	大塚寛之
小林	(有)竹下建設	竹下清人

【代表者、組織、所在地等】

地区名	会社名	変更事項	変更前	変更後
宮崎	(株)NIPPO宮崎統括事業所	代表者	山崎正勝	藤林勝己
高千穂	興 梶 建設 (有)	代表者	興 梶 哲 朗	藤原宣弘
	興 梶 建設 (有)	役 名	無限責任社員	代表社員

【訂正】

地区名	会社名	変更事項	変更前	変更後
宮崎	脇谷産業(株)	電話番号 F A X	0985 - 73 - 0205	0985 - 73 - 8880

※ 2012.3月号に掲載

宮崎県建設業協会

1. 平成24年度県協会表彰式及び第54回通常総会が開催される

平成24年度の表彰式及び第54回通常総会は5月24日（木）午後1時30分から宮崎観光ホテル東館3階「翠燿」の間において開催され、本年度は、基調講演を併せて開催した。

1 平成24年度表彰式

総会に先立ち行われた平成24年度表彰式は、来賓に河野県知事（代理：牧元副知事）をはじめ、県幹部、国・民間等発注機関の長ら14名を迎えて、午後1時30分から始まり、永野会長がまず始めに受賞者へ敬意と感謝を述べられ、「国の公共事業予算においてはこの2年間で23.4%削減、県においては前年度比4.3%削減され、一刻も早い大型補正予算の策定をお願いしたい。また、一昨年、本会において産学官による研究会を立ち上げ昨年末に報告書を策定し、6つの提言を行ったこと、さらに、大規模災害協定について、協力体制や業務を円滑に実施するため、民と民の4団体による協定を締結したところである。最後に、本日講演される藤井先生が強靱化論をうたっておりますが、いわゆる、日本はもっと公共投資をすべきであると提案されており、正にそのとおりである。」と挨拶された。続いて、来賓を代表して河野県知事（代読：牧元副知事）からご祝辞をいただいた。

引き続き表彰式典が行われ、まず始めに社団法人全国建設業協会長表彰が行われ、個人8名、法人10社に対して永野県協会長から伝達授与された。

また、社団法人宮崎県建設業協会長の表彰は功労役員4名、功労者7名、従業員表彰88名、会社表彰37社に対し表彰状と記念品が贈呈された。

これらの受賞者を代表して西都地区の株式会社宮本組 取締役会長 宮本優様が「この栄えある受賞を機に、人と自然にやさしい『元気のいい宮崎』を支える社会基盤の整備に微力ではあるが、なお一層邁進していく」と謝辞を述べられた。

なお、平成24年度における全国建設業協会長、宮崎県建設業協会長等の表彰受賞者は別紙のとおりです。おめでとうございます。



永野会長挨拶



宮崎県知事祝辞（代読：牧元副知事）



表彰式閉会挨拶（山崎副会長）

一般社団法人 全国建設業協会会長表彰（敬称略）

◎表彰規定第2条第4号該当者

（会社役員特別功労者表彰）

〔永年企業経営の功労者〕

地区名	会 社 名	役 職 名	氏 名
都 城	南 星 建 設 株 式 会 社	代 表 取 締 役	坂 元 伝一郎
西 都	株 式 会 社 宮 本 組	取 締 役 会 長	宮 本 優
延 岡	合 資 会 社 高 橋 建 設	代 表 社 員	高 橋 猛
計 3 名			

◎表彰規定第2条第7号該当者

（団体職員功労者表彰）

〔永年建設業団体職員功労者〕

地区名	会 社 名	役 職 名	氏 名
日 南	日 南 地 区 建 設 業 協 会	書 記	坂 元 尚 美

◎表彰規定第4条1号該当社

（会社表彰）

〔経営の合理化、技術の向上等功績顕著〕

地 区 名	会 社 名
宮 崎	株 式 会 社 仁 組 建 設
都 城	段 建 設 工 業 株 式 会 社
〃	都 北 産 業 株 式 会 社
高 鍋	パシフィック建設 株 式 会 社
延 岡	川 口 建 設 株 式 会 社
〃	豊 松 建 設 株 式 会 社
計 6 社	

◎表彰規定第4条3号該当社

（会社表彰）

〔会員相互の倫理の向上等功績顕著〕

地 区 名	会 社 名
串 間	株 式 会 社 津 曲 建 設
〃	有 限 会 社 江 藤 組
計 2 社	

◎表彰規定第4条4号該当社

（会社表彰）

〔労務及び福利厚生等功績顕著〕

地 区 名	会 社 名
日 向	株 式 会 社 児 玉 組
〃	高 蔵 土 木 有 限 会 社
計 2 社	

◎表彰規定第5条該当者

(従業員表彰)

[担当業務精励等功績顕著]

地区名	会社名	従業員氏名
日 南	富岡建設株式会社	中村敏治
都 城	宮島建設株式会社	宮島百合子
日 向	株式会社甲斐建設	宇津ミツノ
高千穂	株式会社工藤興業	甲斐 貴
計 4 名		

社団法人 宮崎県建設業協会会長表彰 (敬称略)

◎表彰規程第2条3号該当者

(功労役員表彰)

[建設業団体役付役員歴2期以上]
[又は役員歴3期以上]

地区名	会社名	役職名	氏 名
宮 崎	原田建設株式会社	代表取締役	原田 忠男
日 南	株式会社谷口重機建設	代表取締役	谷口 信幸
計 2 名			

◎表彰規程第2条4号該当者

(高齢功労者表彰)

[年齢70歳以上会員歴20年以上]
[代表者歴10年以上の退任者]

地区名	会社名	役職名	氏 名
都 城	株式会社 浜 広 工 業	取締役会長	浜 広 好 夫
東 諸	株式会社 長 嶺 建 設	取締役会長	長 嶺 一 郎
計 2 名			

◎表彰規程第2条5号該当者

(職員功労者表彰)

[年齢70歳以上会員歴20年以上]
[代表者歴10年以上の退任者]

地区名	会社名	役職名	氏 名
本 部	社団法人宮崎県建設業協会	常務理事	本 田 久之輔
宮 崎	宮崎地区建設業協会	主 事	日 高 哲 也
串 間	串間市建設業協会	書 記	加 藤 みつ子
東 諸	東諸地区建設業協会	事務局 長	中 村 国 啓
西 都	西都地区建設業協会	書 記	阿 萬 美智子
延 岡	延岡地区建設業協会	事務局 長	和 田 筆 敏
高千穂	高千穂地区建設業協会	事務局 長	甲 斐 秀 明
計 7 名			

◎表彰規程第4条第1号該当社

(会社表彰)

〔協会協力度等顕著〕
〔会員歴15年以上〕

地 区 名	会 社 名
宮 崎	株 式 会 社 黒 木 工 務 店
〃	有 限 会 社 辻 栄 建 設
〃	株 式 会 社 戸 高 建 設
〃	南 州 建 設 株 式 会 社
〃	株 式 会 社 濱 砂 建 設
日 南	一 政 建 設 有 限 会 社
〃	有 限 会 社 川 建 開 発
〃	有 限 会 社 福 来 満 建 設
〃	山 下 建 設 有 限 会 社
〃	有 限 会 社 由 良 組
串 間	有 限 会 社 花 立 技 建
都 城	稲 元 建 設 株 式 会 社
〃	株 式 会 社 上 村 開 発
〃	株 式 会 社 財 部 組
〃	段 建 設 工 業 株 式 会 社
〃	都 北 産 業 株 式 会 社
〃	株 式 会 社 永 山 建 設
〃	は や ま 建 設 株 式 会 社
〃	株 式 会 社 楨 原 建 設
小 林	株 式 会 社 小 園 建 設 興 業
〃	有 限 会 社 永 井 建 設
〃	株 式 会 社 日 進 建 設
〃	原 工 業 株 式 会 社
〃	株 式 会 社 松 木 建 設
日 向	株 式 会 社 内 山 建 設
〃	株 式 会 社 尾 前 建 設
〃	株 式 会 社 力 ト ウ
〃	宗 建 設 株 式 会 社
〃	株 式 会 社 田 村 産 業
〃	株 式 会 社 光 技 術 開 発
〃	株 式 会 社 北 斗 開 発
〃	株 式 会 社 丸 芳
〃	緞 川 建 設 株 式 会 社
延 岡	田 邊 建 設 工 業 株 式 会 社
〃	株 式 会 社 奈 須 組
高 千 穂	株 式 会 社 田 中 建 設
〃	株 式 会 社 奈 須 建 設
計 37 社	

◎表彰規程第5条第1号該当者
(従業員表彰)

〔同一会社勤務15年以上
年齢45歳以上・担当業務精励
会員歴15年以上の会社の従業員〕

地 区 名	会 社 名	従 業 員 氏 名
宮 崎	株 式 会 社 岩 永 建 設	田 中 武 男
〃	株 式 会 社 岡 崎 組	山 元 栄 二
〃	旭 洋 建 設 株 式 会 社	土 屋 幸 博
〃	株 式 会 社 佐 多 技 建	池 田 浩 己
〃	〃	清 水 秀 人
〃	株 式 会 社 シ ン ケ ン	佐 多 友 弘
〃	有 限 会 社 辻 栄 建 設	弘 中 健 男
〃	南 州 建 設 株 式 会 社	池 田 澄 男
〃	〃	大 森 廣 太
〃	龍 南 建 設 株 式 会 社	清 水 真 一
〃	〃	田 代 和 義
日 南	青 山 建 設 有 限 会 社	蛭 原 政 敏
〃	株 式 会 社 川 鉄 建 設	川 崎 英 治
〃	株 式 会 社 河 野 組	小 坂 茂
〃	共 同 興 業 株 式 会 社	中 山 勇
〃	有 限 会 社 高 橋 建 設	高 橋 キ ミ 子
〃	株 式 会 社 竹 井 建 設	小 野 輝 明
〃	株 式 会 社 谷 口 重 機 建 設	新 名 雄 夫
〃	富 岡 建 設 株 式 会 社	久 永 照 義
〃	宮 川 工 務 店 有 限 会 社	関 谷 勝 三
串 間	株 式 会 社 谷 口 組	佐 藤 浩
都 城	大 淀 開 発 株 式 会 社	稲 元 靖 教
〃	〃	樽 園 稔
〃	〃	野 崎 正 一
〃	株 式 会 社 木 場 組	梶 栄 作
〃	株 式 会 社 桜 木 組	坂 元 孝 一
〃	〃	森 木 文 英
〃	高 野 建 設 株 式 会 社	加 藤 勝 秋
〃	東 和 建 設 工 業 株 式 会 社	松 永 好 夫
〃	都 北 産 業 株 式 会 社	馬 渡 町 子
〃	日 興 建 設 株 式 会 社	郡 司 忠 吉
〃	株 式 会 社 浜 広 工 業	松 原 辰 治
〃	は や ま 建 設 株 式 会 社	児 玉 照 美
〃	〃	長 田 伸 幸
〃	〃	宮 原 満 男
〃	株 式 会 社 瀧 脇 組	前 田 栄
〃	餅 井 建 設 株 式 会 社	林 田 勝 彦
〃	吉 原 建 設 株 式 会 社	青 石 健 治
〃	〃	岩 切 寿 徳

都 城	吉 原 建 設 株 式 会 社	長 倉 正 裕
〃	〃	平 松 純 一
小 林	株 式 会 社 坂 下 組	鹿 嶋 孝 市
〃	株 式 会 社 八 重 尾 組	八 重 尾 輝 美
〃	株 式 会 社 山 本 組	切 畑 行 男
〃	株 式 会 社 吉 行 産 業	東 原 利 廣
〃	〃	大 畑 一 郎
東 諸	旭 道 路 株 式 会 社	渡 辺 茂 二
〃	株 式 会 社 井 沢 建 設	藤 村 利 夫
〃	株 式 会 社 武 田 建 設	今 西 久
〃	〃	岩 切 光 治
〃	株 式 会 社 長 友 組	和 田 厚 男
〃	〃	奥 畑 輝 彦
〃	株 式 会 社 長 嶺 建 設	満 石 由 幸
〃	林 建 設 株 式 会 社	林 雄 二
西 都	河 野 建 設 株 式 会 社	林 田 光 博
〃	株 式 会 社 宮 本 組	佐 藤 士 朗
日 向	株 式 会 社 相 生 組	栩 川 論
〃	〃	松 岡 祐 治
〃	旭 建 設 株 式 会 社	黒 木 実 雄
〃	〃	鈴 木 末 広
〃	〃	甲 斐 直
〃	内 山 建 設 株 式 会 社	金 丸 善 彦
〃	〃	菊 谷 政 輝
〃	株 式 会 社 甲 斐 建 設	藤 本 美 穂
〃	株 式 会 社 黒 高 組	高 藤 正 月
〃	〃	稲 田 浩 二
〃	宮 前 建 設 株 式 会 社	福 田 順 一
〃	〃	萱 野 秀 三
延 岡	上 田 工 業 株 式 会 社	林 田 伸 一
〃	岡 田 工 業 株 式 会 社	甲 斐 雅 彦
〃	川 口 建 設 株 式 会 社	矢 野 章
〃	木 村 産 業 株 式 会 社	工 藤 安 徳
〃	〃	工 藤 宏 幸
〃	三 幸 建 設 株 式 会 社	甲 斐 二 郎
〃	大 洋 建 設 株 式 会 社	澤 野 靖 正
〃	矢 野 建 設 株 式 会 社	戸 高 武 志
〃	湯 川 建 設 株 式 会 社	甲 斐 一 弘
高 千 穂	木 田 建 設 株 式 会 社	甲 斐 淳
〃	〃	城 尾 一 令
〃	株 式 会 社 工 藤 興 業	佐 藤 勝 也
〃	〃	林 好 光

高 千 穂	株 式 会 社 佐 藤 興 業	藤 高 常 巳
〃	〃	佐 藤 光 一
〃	高 千 穂 土 木 株 式 会 社	飯 干 計
〃	株 式 会 社 田 中 建 設	矢 通 光 治
〃	中 央 建 設 株 式 会 社	佐 藤 義 人
〃	日 之 影 建 設 株 式 会 社	新 田 望 明
〃	〃	杜 若 満 明
計 8 8 名		

財団法人 建設業福祉共済団理事長表彰（敬称略）

◎表彰規定第4号第2号

（共済功労者表彰）

〔加入促進、事業運営功労〕

地区名	会 社 名	役 職 名	氏 名
本 部	(社) 宮 崎 県 建 設 業 協 会	専 務 理 事	岡 田 義 美
高千穂	高 千 穂 建 設 業 協 会	事 務 局 長	甲 斐 秀 明
計 2 名			



代表謝辞（宮本 優氏）



表彰式

2 第54回通常総会

表彰式に引き続いて行われた第54回通常総会は、会員総数515名に対し、委任状を含む〇〇名の会員が出席し、次の4議案について審議が諮られた。

第1号議案 平成23年度事業報告書、収支決算書について

第2号議案 平成24年度事業計画書（案）、収支予算書（案）について

第3号議案 任期満了に伴う役員の選任について（案）

第4号議案 一般社団法人への移行に伴う定款変更（案）について

以上、4議案についていずれも原案通り承認可決された。

なお、本総会で選任された役員の皆様方は次ページのとおりです。



永野会長通常総会挨拶



決議提案（川上副会長）



第54回通常総会

平成24・25年度 社団法人宮崎県建設業協会役員名簿

◎印は 県会長 ◎印は 県副会長
○印は 常務理事 ●印は 専務理事

平成24年5月24日

役員種別	地 区	氏 名	商号又は名称	役員種別	地 区	氏 名	商号又は名称
理 事	宮 崎	◎ 川 上 淳	(株)川上土木	理 事	西 都	○ 仁科俊一郎	(株)仁科産業
〃	〃	川 越 昌 廣	(株)ダイニチ開発	〃	〃	河 野 孝 文	河野建設(株)
〃	〃	後 藤 啓 嗣	(株)仲東建設	〃	〃	池 田 博	(株)伊達組
〃	〃	田 村 努	(株)田村産業	〃	高 鍋	○ 河 野 宏 介	(株)河北
〃	〃	原 田 忠 男	原田建設(株)	〃	〃	井 尻 雄 樹	川南工業(株)
〃	〃	大 塚 一 太	(株)大塚組	〃	〃	津 房 正 寛	(株)津房産業
〃	〃	本 部 喜 好	(株)川正建設	〃	日 向	○ 甲 斐 英 伸	甲勝建設(株)
〃	〃	西 條 隆 雄	(株)西條組	〃	〃	相 生 秀 樹	(株)相生組
〃	日 南	◎ 永野征四郎	永野建設(株)	〃	〃	黒 木 耕 作	(株)黒高組
〃	〃	小 野 耕 嗣	小野建設(株)	〃	〃	黒 木 繁 人	旭建設(株)
〃	〃	谷 口 信 幸	(株)谷口重機建設	〃	〃	大 橋 浩 啓	(有)大東建設
〃	〃	青 山 元 信	青山建設(有)	〃	延 岡	◎ 山 崎 司	(株)山崎産業
〃	串 間	◎ 谷 口 光 秀	(株)谷口組	〃	〃	木 村 健 一	木村産業(株)
〃	〃	内 田 謙 吾	内田建設(株)	〃	〃	吉 本 哲	(株)大喜建設
〃	〃	吉 田 一 徳	吉田建設(有)	〃	〃	湯 川 鶴 三	湯川建設(株)
〃	都 城	○ 堀之内芳久	大淀開発(株)	〃	高千穂	○ 竹 尾 通 洋	(株)竹尾組
〃	〃	田 代 籙 平	(株)田代組	〃	〃	工 藤 勝 利	(株)工藤興業
〃	〃	長 友 俊 美	丸昭建設(株)	〃	〃	興 梶 俊 茂	(株)興梶建設
〃	〃	木 場 智 彦	(株)木場組	〃	事務局	● 岡 田 義 美	協会事務局
〃	〃	櫻 木 博 巳	(株)桜木組	〃	〃	○ 本 田 久 之 輔	〃
〃	〃	藤 田 忍	(株)藤誠建設				
〃	小 林	○ 淵 上 鉄 一	(株)淵上組				
〃	〃	河 野 与 一	(有)河野産業				
〃	〃	源 嶋 政 徳	(株)児玉組	理 事 計 49 名			
〃	〃	橋 元 清 一	(株)丸山工務店	監 事	宮 崎	児 玉 清 和	旭洋建設(株)
〃	東 諸	○ 林 正 和	林建設(株)	〃	都 城	相 葉 雄 三	相葉建設(株)
〃	〃	長 友 正 勝	(株)長友組	〃	会員外	神 中 弘 臣	税理士
〃	〃	藤 元 建 二	(株)藤元建設				
〃	〃	許 斐 泰 將	許斐建設(株)	監 事 計 3 名			

平成24・25年度 社団法人宮崎県建設業協会常置委員会名簿

平成24年 5月24日

	総 務	土木農林・労務	建 築
委 員 長	川 上 淳	(土木) 竹 尾 通 洋	堀之内 芳 久
		(労務) 谷 口 光 秀	
副 委 員 長	山 崎 司	(土木) 淵 上 鉄 一	河 野 宏 介
		(労務) 林 正 和	
宮 崎	川 越 昌 廣	後 藤 啓 嗣	田 村 努
	大 塚 一 太	本 部 喜 好	原 田 忠 男
		西 條 隆 雄	
日 南	小 野 耕 嗣	谷 口 信 幸	青 山 元 信
串 間	内 田 謙 吾	吉 田 一 徳	内 田 謙 吾
都 城	田 代 簪 平	長 友 俊 美	櫻 木 博 巳
		木 場 智 彦	藤 田 忍
小 林	河 野 与 一	源 嶋 政 徳	橋 元 清 一
東 諸	長 友 正 勝	藤 元 建 二	許 斐 泰 將
西 都	池 田 博	河 野 孝 文	河 野 孝 文
高 鍋	井 尻 雄 樹	津 房 正 寛	
日 向	相 生 秀 樹	黒 木 耕 作	黒 木 耕 作
		黒 木 繁 人	
		大 橋 浩 啓	
延 岡	木 村 健 一	湯 川 鶴 三	吉 本 哲
高 千 穂	興 梶 俊 茂	工 藤 勝 利	工 藤 勝 利
計	14名	20名	14名

3 基調講演

総会に引き続いて行われた基調講演は、講師に京都大学大学院工学研究科の藤井 聡教授をお招きし、「救国のレジリエンス～列島強靱化論における宮崎の役割～」と題して講演された。講演は、明るい未来に向け、全ての日本国民の思いや願いに応える日本列島の本当の強靱化を果たし得る真っ当な政権を、わたしたち日本国民の手で誕生せしめることを様々な客観的証拠を紹介しながら講演され、会員は熱心に聞き入っていた。



基調講演（藤井聡氏）



基調講演①



基調講演②

2. 2012年度 第6回「建築九州賞(作品賞)」候補作品の募集案内について

2012年度 第6回「建築九州賞(作品賞)」候補作品 募集要項

主催：(一社)日本建築学会九州支部 共催：(社)日本建築家協会九州支部・沖縄支部 (一社)日本建築学会福岡支所

日本建築学会九州支部では、九州地方における建築水準の発展に寄与し、学会と地域社会の交流を図ることを目的に、日本建築家協会九州支部ならびに沖縄支部との共催で「建築九州賞(作品賞)」を2007年度に創設しました。本年度も第6回の募集・選考を行い、九州地方の地域性に立脚してその建築文化や環境形成の向上に貢献した優秀な建築作品を顕彰します。会員諸氏をはじめ、広く一般の建築関係者の積極的な応募を期待します。

協賛：	(社)日本建築構造技術者協会九州支部 (社)宮崎県建築士会 (社)福岡県建設業協会	(一社)日本電設工業協会九州支部 (社)福岡県建築士事務所協会 長崎県設備設計事務所協会	(社)福岡県建築士会 (社)鹿児島県建築士事務所協会
後援：	(社)日本建築積算協会九州支部 (社)長崎県建築士会 (社)鹿児島県建築士会 (社)熊本県建築士事務所協会 (社)沖縄県建築士事務所協会 (社)熊本県建設業協会 (社)鹿児島県建設業協会 佐賀県電業協会	(社)建築設備技術者協会九州支部 (社)熊本県建築士会 (社)沖縄県建築士会 (社)大分県建築士事務所協会 (一社)佐賀県建設業協会 (社)大分県建設業協会 (社)沖縄県建設業協会 宮崎県電業協会	(社)空気調和・衛生工学会九州支部 (社)大分県建築士会 (社)長崎県建築士事務所協会 (社)宮崎県建築士事務所協会 (社)長崎県建設業協会 (社)宮崎県建設業協会 (社)福岡電業協会

1. 賞の概要

本賞は、九州地方の地域性に立脚してその建築文化や環境形成の向上に貢献した優秀な建築作品を顕彰することを目的とし、住宅部門と一般建築物部門の2つの部門において選考を行います。選考にあたっては、建築各分野の委員による選考部会を組織し、応募者による作品発表会や現地調査を実施して作品評価を行い、表彰作品を決定します。

また、優れた建築作品を一般市民へ広く紹介するため、「九州作品発表会(第2次選考)」を公開で行うとともに、発表作品について記録誌「九州建築選2012」の発行とパネル巡回展を行います。さらに、作品広報や文化貢献の増進を図るため、記録誌を九州地方の公共機関・図書館及び大学・学校等に広く寄贈します。

2. 応募条件

過去5年間に九州地方に建設された建築作品(2007年4月～2012年3月に竣工したもの)を対象とします。

応募者は、建築作品の設計者・建築主・施工者のいずれかであることとし、応募者の資格は問いません。ただし、第1次選考(書類選考)を通過した作品の応募者(代表者)は、「九州建築作品発表会(2012年9月2日(日))」において発表を行うことを要します。

なお、過去に本賞に応募し「九州建築作品発表会」で発表された作品、また、選考部会の委員が直接携わった作品の応募は認めません。

3. 応募手続

3-1 応募部門

応募部門は住宅部門と一般建築部門の2部門です。住宅と他の用途が複合した作品の応募部門は、作品の特徴を踏まえて応募者が判断してください。

3-2 応募書類の様式

別紙の応募書類作成・提出要領に則って「応募申込書」と「作品説明書」を作成してください。各書類様式のデータは、日本建築学会九州支部ホームページからダウンロードできます。

・ホームページ：<http://news-sv.ajj.or.jp/kyushu/>

3-3 応募書類の提出方法

応募書類の提出は、応募書類作成・提出要領(別紙)に指定したデータ形式でe-mailに添付して以下のアドレスへお送り下さい。なお、紙媒体での応募は受け付けません。

・応募受付メールアドレス：pak_jimu@me.com
(建築九州賞(作品賞)運営協議会事務局)

3-4 応募書類の受付期間

・受付開始：2012年5月1日(火) 午前10時から
・受付締切：2012年7月9日(月) 午後5時まで(必着)

3-5 応募書類の受理確認

応募書類の受理後、事務局で提出データを確認し、翌日までに受理メールを返信します。なお、データの読み取りエラーが起きた場合は再提出を求めることがあります。

3-6 応募費の納付

1) 応募料(全応募者)

応募者は、応募書類の受理メールを受信した後、1作品につき3,000円の応募料を2012年7月17日(火)までに以下の口座に振り込んでください。期日までに振込みがなかった場合は失格となります。

また、応募料を納付した応募者には、1作品につき記録誌「九州建築選2012」1部を後日贈呈します。

・振込先：

西日本シティ銀行 箱崎支店 普通預金 No.2016561
(社)日本建築学会九州支部 建築九州賞運営協議会

2) 建築選掲載料（第1次選考通過者）

第1次選考を通過した作品の応募者は、1作品につき52,000円を2012年8月24日(金)までに納めてください。なお、詳しい納付方法は、第1次選考結果の通知とあわせてお知らせします。

第1次選考通過作品は記録誌「九州建築選 2012」に収録するとともに九州内でのパネル巡回展を行います（「6.広報」参照）。また、その応募者には後日、1作品につき記録誌5冊を贈呈し、さらに、第2次選考を通過した場合は5冊を追加贈呈します。

4. 選 考

4-1 選考体制

本賞の選考は、総合的な観点から応募作品を評価することを重視し、日本建築学会九州支部常議員会、同研究委員会、日本建築家協会九州支部及び沖縄支部から推薦された次の11名による作品賞選考部会が行います。

- ・ 部会長 常岡 稔 (元支部長)
- ・ 委員 岡田 知子 (常議員)
- 鶴崎 直樹 (常議員)
- 大谷 俊浩 (材料・施工委員会)
- 毛井 崇博 (構造委員会)
- 古賀 靖子 (環境工学委員会)
- 鈴木 義弘 (建築計画委員会)
- 坂井 猛 (都市計画委員会)
- 松岡 高弘 (建築歴史・意匠委員会)
- 西岡 弘 (JIA九州支部)
- 伊志嶺敏子 (JIA沖縄支部)

4-2 選考手順

次の3段階の選考を行って表彰作品を決定します。

1) 第1次選考： 応募書類をもとに選考し、本賞の趣旨に沿う建築提案が明瞭な作品（両部門で計30作品程度）を第2次選考対象作品とします。その応募者には、「九州建築作品発表会」でのプレゼンテーション及び記録誌「九州建築選 2012」の原稿提出を求めます。

2) 第2次選考： 「九州建築作品発表会(2012年9月2日(日)、九州大学西新プラザ(福岡市)にて開催)」での応募者による作品説明（1作品あたり7分以内）及び質疑をもとに選考し、建築提案の内容や表現が優れた作品（両部門で計10作品程度）を第3次選考対象作品とします。その応募者には、現地調査への同行と詳しい図面等の資料提出を求めます。

3) 第3次選考： 選考委員が分担して現地調査を実施し、その結果をもとに最終選考を行い、表彰作品（作品賞、JIA特別賞）を決定します。作品賞は、本賞の趣旨にふさわしい総合的に優れた作品（原則として両部門で計3作品以内）に授与し、また、JIA特別賞は、特に地域の建築について

の独自の視点や新しい意匠並びに技術の提案が評価される作品（原則として両部門で計1作品以内）に授与します。

4-3 選考基準

次にあげる視点から応募作品を総合的に評価します。

- ①場所性と環境を反映した建築提案が優れていること。
- ②時代性をふまえた企画力が優れていること。
- ③技術力(表現性、独創性、機能性)が優れていること。
- ④地域への貢献および文化度が高いこと。

5. 表 彰

作品賞及びJIA特別賞の表彰式は、日本建築学会九州支部総会(2013年5月下旬)で行います。また、表彰作品の応募者を含む設計者・建築主・施工者それぞれに賞状を授与します。

6. 広 報

本賞を通じ、九州地方に近年建設された優れた建築作品を一般市民へ広く紹介するため、以下を行います。

- ①支部ホームページでの広報： 選考経過及び表彰作品の概要を支部ホームページに掲載します。
- ②作品発表会の公開： 「九州建築作品発表会（第2次選考）」を一般公開で行います。
- ③記録誌の発行： 表彰作品を含む第1次選考通過作品の概要及び選考経過等を収録した「九州建築選 2012」を2013年3月に発行します。
- ④パネル巡回展の開催： 表彰作品を含む第1次選考通過作品のパネルを2013年度「全国大学・高専卒業設計展示会（建築学会主催）」の九州地区会場（7会場予定）で展示します。
- ⑤公共団体・図書館・学校等への記録誌の寄贈： 本賞記録誌「九州建築選 2012」を、九州地方の県市町村役所（建築関係部署）、県市町村立図書館、県立美術館、高校・専門学校・大学（建築系学科）等、約650箇所へ寄贈します。

7. そ の 他

- ①写真等の著作権処理について： 応募書類及び「九州建築選 2012」に掲載する写真や図面類の著作権処理は応募者の責任で行ってください。
- ②選考結果の通知について： 第1～3次選考の結果は、各選考会後速やかに応募者へメール配信します。通知時期は、第1次選考結果7月末頃、第2次選考結果9月上旬頃、第3次選考結果1月末頃の予定です。
- ③応募書類の取扱いについて： 応募書類(データ)は応募者に無断で選考以外の目的に用いることはありません。また、選考終了後、速やかにデータを抹消します。

8. 問合せ先

応募に関するお問い合わせは、以下までお願いします。

- ・ 建築九州賞(作品賞)運営協議会事務局（担当：志賀）
e-mail: pak_jimu@me.com TEL: 092-642-3344
(九州大学工学部建築学科 竹下・志賀研究室内)

<別紙>

2012 年度 第 6 回「建築九州賞(作品賞)」 応募書類作成・提出要領

1. 概要

本賞の応募者は、「応募申込書」と「作品説明書」を以下のとおり作成し、指定されたデータ形式で提出してください。

2. 書類様式のデータダウンロードについて

応募書類の各様式は、日本建築学会九州支部ホームページ (<http://news-sv.aij.or.jp/kyushu/>) からダウンロードしてください。

1) 応募申込書様式： 応募申込書_PAK12.doc

2) 作品説明書様式： 作品説明書_PAK12.pdf または
作品説明書_PAK12.ai (Adobe Illustrator CS2 形式)

3. 応募申込書の作成について

3-1 作成方法

「応募申込書_PAK12.doc」に応募部門、応募作品、応募者、連絡先を記入してください。

3-2 提出データの形式

提出データは様式と同じデータ形式 (.doc) とし、PDF には変換しないでください。また、ファイル名は「応募申込書_PAK12_作品名.doc」とし、作品名は 8 文字以内に省略して記してください。

3-3 作成にあたっての留意事項

- 「作品名称」「応募者氏名」は作品説明書に記載した内容と必ず一致させて下さい。
- 応募締切後の応募者の追加や削除、ならびに、九州建築作品発表会での応募者以外の代理発表は一切認めません。これらに留意して応募者の責任で関係者の承諾を得て応募してください。

4. 作品説明書の作成について

4-1 作成方法

「作品説明書_PAK12.pdf」または「作品説明書_PAK12.ai」に則って、3 枚（出力サイズ：A4 版）に次の項目をレイアウトしてください。

○1 枚目：

- ・作品名称と応募者氏名・所属。
- ・作品の概要を示す写真やコンセプト図。
- ・作品の計画・設計趣旨や建築的特徴をまとめた文章。

○2-3 枚目：

- ・作品の空間構成及び特筆する点を示す図面、コンセプト図、写真、及びそれらの解説文。なお、図面掲載は必須。
- ・作品の概要を示す写真やコンセプト図。
- ・作品の建物概要。

4-2 提出データの形式

作品説明書は PDF（3 枚 1 組、総容量 5MB 以下(圧縮ソフト使用不可)）に変換して提出してください。また、ファイル名は「作品説明書_PAK12_作品名.pdf」とし、作品名は応募申込書のファイル名表記と一致させてください。

なお、PDF は Adobe Reader(バージョン不問)で読みとれることをあらかじめ確認して提出してください。

4-3 作成にあたっての留意事項

- 「作品名称」「応募者氏名」は応募申込書に記載した内容と必ず一致させて下さい。
- レイアウト位置や文字(フォント)の字体・サイズは様式の指定を守ってください。なお、「ゴシック体」「明朝体」の指定箇所はそれぞれ類する字体で結構です。

※補足事項

作品説明書は、第 1 次選考を通過した場合、記録誌「九州建築選 2012」の原稿とし、あらためて編集用データを提出していただきます。また、作品説明書の 1 枚目は、九州建築作品発表会でのパネル展示及び 2013 年度に開催するパネル巡回展用に、A3 拡大印刷して用います。

このため、以下の点にも留意してください。なお、これらの事項は第 1 次選考に直接影響を及ぼすものではなく、第 1 次選考通過後の対応でもかまいません。

◎写真や図の著作権処理は応募者側で行い、適宜、撮影者や制作者のクレジットを表記してください。

◎写真や図の解像度は、カラー 600dpi 以上、モノクロ 1200dpi 以上としてください。

5. 応募書類の提出について

5-1 応募書類の提出先及び提出期間

応募書類のデータは、e-mail に添付して以下のアドレスへお送り下さい。受付期間は、2012 年 5 月 1 日(火) 午前 10 時から 7 月 9 日(月)午後 5 時まで(必着)です。

・応募受付メールアドレス： pak_jimu@me.com
(建築九州賞(作品賞)運営協議会事務局)

5-2 応募書類の受理確認及び提出後の差替え

応募書類の受理後、事務局で提出データを確認し、翌日までに受理メールを返信します。なお、データの読み取りエラーが起きた場合は再提出を求めることがあります。

6. その他

記録誌「九州建築選」のバックナンバーを国立国会図書館及び九州各県の県立図書館に納本しており、また、2011 年度版は市町村立図書館にも寄贈しております。作品説明書作成の参考としてご利用ください。また、日本建築学会九州支部事務局でバックナンバーの販売をしております。詳しくは支部ホームページをご覧ください。

3. 宮崎市からのお知らせ

宅地(保留地)販売のご案内

宮崎市施行の土地区画整理事業地区内の宅地(保留地)

を随時販売しています。(全33画地)



※ 宅地ごとに案内板を設置しています。

【お問い合わせ・申込みなど詳細は下記までお願いします】

〒880-8505 宮崎市橘通西一丁目1番1号

宮崎市 都市整備部 区画整理課 管理係 (宮崎市役所第2庁舎8階)

同課 区画整理第一係 (東部第二土地区画整理事務所)

同課 区画整理第二係 (佐土原総合支所3階)

同課 区画整理第三係 (田野総合支所3階)

同課 区画整理第四係 (高岡総合支所2階)

同課 区画整理第五係 (清武総合支所2階)

TEL (0985) 21-1893

TEL (0985) 38-5441

TEL (0985) 73-1495

TEL (0985) 86-1495

TEL (0985) 82-1184

TEL (0985) 85-1124

市ホームページ (<http://www.city.miyazaki.miyazaki.jp>) にも掲載しています。

「保留地」で検索してください。

○保留地の位置・地積・販売価格等

〔事業完了地区〕

	保留地 番 号	土地の所在	面 積		販売価格	用途地域
			(㎡)	(坪)	(円)	
青島西	18	青島西一丁目15番	1,358.35	410	45,640,000	近隣商業地域
	20	青島西二丁目1番	5,499.30	1,663	171,020,000	近隣商業地域
	27	青島西二丁目17番3	216.54	65	4,760,000	第二種住居地域
学園木花台桜	43	学園木花台桜二丁目32番15	421.21	127	14,780,000	第二種住居地域
	65	学園木花台桜二丁目4番10	404.91	122	15,180,000	第二種住居地域
	84	学園木花台桜二丁目24番2	392.92	118	14,380,000	第二種中高層住居専用地域
	94	学園木花台桜二丁目23番2	310.19	93	10,670,000	第二種中高層住居専用地域
	95	学園木花台桜二丁目20番5	249.33	75	8,920,000	第二種中高層住居専用地域
	98	学園木花台桜二丁目21番11	241.35	73	8,920,000	第二種中高層住居専用地域
佐土原町石崎	A4	佐土原町石崎二丁目1番1	299.45	90	11,220,000	第一種住居地域
	A11	佐土原町石崎一丁目7番3	222.75	67	7,190,000	第二種低層住居専用地域
	A12	佐土原町石崎一丁目7番2	224.74	67	7,250,000	第二種低層住居専用地域
	A16	佐土原町石崎一丁目10番11	312.99	94	11,580,000	第一種住居地域
	B42	佐土原町石崎一丁目6番1	114.51	34	3,170,000	第二種低層住居専用地域

〔事業施行中地区〕

	保留地 番 号	街区番号	画地番号	面 積		販売価格	用途地域
				(㎡)	(坪)	(円)	
東部 第二	11	35	7	470.19	142	27,080,000	第二種住居地域・準工業地域・第一種住居地域
田野町南原	112	29	2	173.44	52	3,740,000	第一種中高層住居専用地域
	113	30	17	270.22	81	5,890,000	第一種中高層住居専用地域
	114	31	4	165.29	50	3,650,000	第一種中高層住居専用地域
	117	43-1	11	402.99	121	12,530,000	第一種住居地域
	122	1	19	220.31	66	6,710,000	近隣商業地域
	124	11	6	145.51	44	4,350,000	近隣商業地域
	126	20	17	172.90	52	3,950,000	第一種住居地域
	144	41	1	234.55	70	4,220,000	第一種中高層住居専用地域
	146	49	14	282.60	85	5,820,000	第一種中高層住居専用地域
	147	49	15	282.81	85	5,820,000	第一種中高層住居専用地域
高岡町飯田	10	17	1	331.24	100	7,680,000	第二種中高層住居専用地域
	17	2	4-2	234.57	70	5,550,000	第二種中高層住居専用地域
	26	17	5	566.31	171	14,100,000	第二種中高層住居専用地域
	27	52	1	450.00	136	8,460,000	第二種中高層住居専用地域
	33	56	8	188.94	57	4,490,000	第二種中高層住居専用地域
清武 町岡	74	15	4	1,217.18	368	44,180,000	第二種住居地域
	76	45	3-2	298.00	90	11,680,000	第一種住居地域
	77	45	3-3	298.10	90	11,920,000	第一種住居地域

※ 掲載内容は平成24年5月17日現在のものです。

※ 坪数はおおよその数字です。

※ 建物の建築には「法令等に基づく制限」以外に建築制限・建築業者指定などの条件はありません。

※ 不動産仲介手数料・登記の際の手数料などは不要です。

4. 下請債権保全支援事業が平成25年3月31日まで延長されました！

下請建設企業・資材業者のみなさんへ

『取引先が倒産しても、確実に工事代金の支払いを受けたいときは・・・』

制度が延長されました！！

下請債権保全支援事業

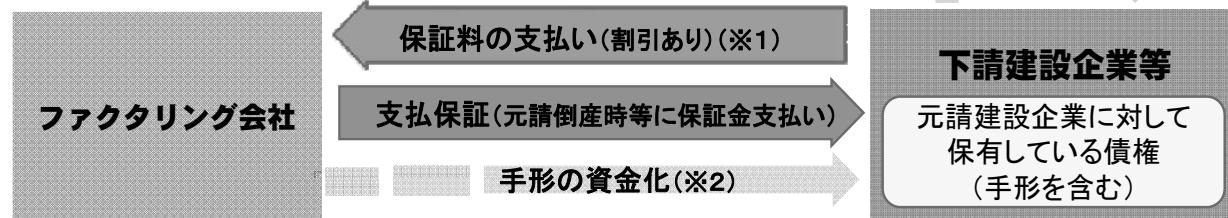
(債権支払保証事業)



下請建設企業等が元請建設企業に対して有する債権(手形を含む。)について、ファクタリング会社が支払保証を行うことにより、下請建設企業等の債権保全を支援します！

制度の概要

- 債務者が経営事項審査を受けているなどの一定の要件を満たせば、下請回数に関係なく(例えば、2次下請建設企業が1次下請建設企業に対して保有している債権についても)支払保証を受けられます。
- ファクタリング会社に支払う保証料の一部が軽減されます。
- 保証を受けられる時点は、原則として手形の交付を受けた段階(手形以外の債権は支払請求段階)からです【個別保証】。
なお、個々の下請工事等ごとに、下請契約等の締結段階からも保証を受けられます【枠保証】。
- 東日本大震災の被災地域における災害廃棄物の撤去等(がれきの処理等)に係る債権も対象となります。



(※1) 保証料の割引は、保証料の3分の2(保証される債権額の年率4%を上限)です。

保証料とは別に利用料(保証される債権額の年率1%)が必要です。

(※2) 一部のファクタリング会社では、支払が保証された手形の資金化にも対応しています。

制度のお問い合わせはこちらへ

国土交通省 建設市場整備課・建設業課	03-5253-8281
北海道開発局 建設産業課	011-738-0233
東北地方整備局 計画・建設産業課	022-225-2171
関東地方整備局 建設産業第一課	048-600-1906
北陸地方整備局 計画・建設産業課	025-370-6571
中部地方整備局 建設産業課	052-953-8572
近畿地方整備局 建設産業課	06-6942-1071
中国地方整備局 計画・建設産業課	082-511-6186
四国地方整備局 計画・建設産業課	087-811-8314
九州地方整備局 計画・建設産業課	092-471-6331
沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課	098-866-1910
財団法人建設業振興基金 業務第一部	03-5473-4575

保証申込検討時のお問い合わせはこちらへ

■ファクタリング会社(順不同・随時更新)

北保証サービス株式会社(*・枠)	011-241-8654
みずほファクター株式会社(枠)	03-3286-2260
昭和リース株式会社(*・枠)	03-4284-1250
りそな決済サービス株式会社	03-5640-8695
株式会社建設経営サービス(*・枠)	03-3545-8562
SMBCファイナンスサービス株式会社(*・枠)	03-5444-1522
三菱UFJファクター株式会社(枠)	03-3251-8392
東京センチュリーリース株式会社(枠)	03-5209-6740
オリックス株式会社(*・枠)	06-6578-1650
株式会社建設総合サービス(*・枠)	06-6543-2843

(*) 手形の資金化に対応しているファクタリング会社

(枠) 枠保証に対応するファクタリング会社

～制度の期限が平成25年3月31日まで延長されました～

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(平成24年1月更新)

5. 地域建設業経営強化融資制度が平成25年3月31日まで延長されました！

元請建設企業のみなさんへ

『公共工事等の受注に伴い、保証人・不動産担保なく、
融資を受けたいときは・・・』

制度が延長されました！！

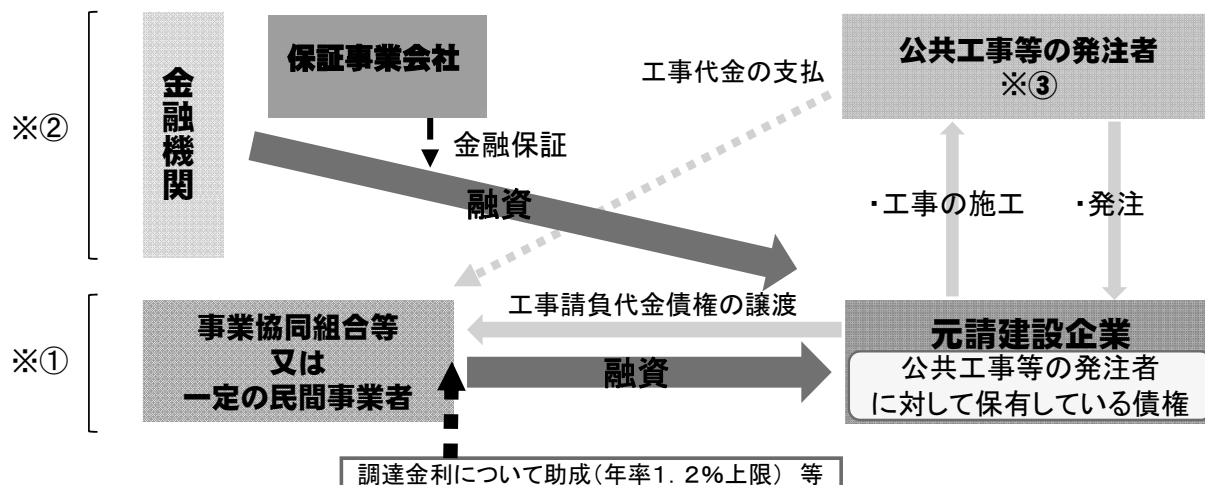
地域建設業経営強化融資制度



公共工事等の請負代金債権を担保に、低利で融資を受けられます。
未完成部分の施工に要する資金も融資を受けやすくなります！

制度の概要

- 受注した公共工事の出来高が5割に達した場合、出来高に応じて融資を受けられます（複数回利用可）。貸付金利は、事業協同組合等への助成措置により低利となります。
- 未完成部分の施工に要する資金については、前払金の支払を受けている場合、保証事業会社の金融保証により、融資を受けやすくなります。
- 公共性のある民間工事を受注した場合や東日本大震災の被災地域における災害廃棄物の撤去等（がれきの処理等）を受注した場合も対象となります。



※①: 工事の出来高部分までの融資(事業協同組合等又は一定の民間事業者が融資)

※②: 工事の出来高を超える部分の融資(保証事業会社の金融保証を受け、金融機関が融資)

※③: 公共工事・公共性のある一定の民間工事(病院、福祉施設、PFIなど)及び東日本大震災の被災地域における災害廃棄物の撤去等の発注者

制度のお問い合わせはこちらへ

融資のご相談はこちらへ

国土交通省 建設市場整備課・建設業課	03-5253-8281
北海道開発局 建設産業課	011-738-0233
東北地方整備局 計画・建設産業課	022-225-2171
関東地方整備局 建設産業第一課	048-600-1906
北陸地方整備局 計画・建設産業課	025-370-6571
中部地方整備局 建設産業課	052-953-8572
近畿地方整備局 建設産業課	06-6942-1071
中国地方整備局 計画・建設産業課	082-511-6186
四国地方整備局 計画・建設産業課	087-811-8314
九州地方整備局 計画・建設産業課	092-471-6331
沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課	098-866-1910
財団法人建設業振興基金 業務第一部	03-5473-4575

※①・③について

融資を行っている事業協同組合等及び北保証サービス株式会社、株式会社建設経営サービス、株式会社建設総合サービスについては、財団法人建設業振興基金のホームページをご覧ください。

<http://www.kensetsu-kikin.or.jp/saimu/keieikyoka.html>

※②について

北海道建設業信用保証株式会社	011-221-2092
東日本建設業保証株式会社	03-3545-5125
西日本建設業保証株式会社	06-6543-2944
(順不同)	

～制度の期限が平成25年3月31日まで延長されました～

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(平成24年1月更新)

雇用改善コーナー

1. 新規学校卒業予定者等の採用について

宮崎県知事 河野俊嗣
宮崎県教育長 渡辺義人
宮崎労働局長 小林泰樹

新規学校卒業予定者等の就職促進に係る取組につきましては、平素より御理解・御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、県内の新規学校卒業予定者の直近の就職状況につきましては、高等学校においては、求人数及び就職内定率ともに前年を上回っているものの、求人数は、いわゆるリーマンショック前の水準には回復しておらず、大学においては、就職内定率が就職氷河期と言われた時期と同様の水準となっているなど、依然として厳しいものとなっております。

このため、宮崎労働局内に設置しております宮崎新卒者就職応援本部において、県、労働局及び関係機関が一体となって各種就職支援に取り組んでいるところであります。

つきましては、一人でも多くの新規学校卒業予定者等の就職が促進されるよう、採用枠の拡大及び追加求人提出並びに高等学校や大学等の卒業後3年以内既卒者の新卒枠での応募受付につきまして、特段の御配慮をお願い申し上げます。

併せまして、関係団体の皆様や関連産業の事業主の皆様への働きかけに御協力くださいますよう、よろしくお願いいたします。

(文書取扱)

宮崎県商工観光労働部労働政策課
宮崎県教育庁学校政策課
宮崎労働局職業安定部職業安定課

本県の雇用情勢等について

労働政策課地域雇用対策室

1 有効求人倍率について (宮崎労働局調)

(1) 有効求人倍率の推移 (季節調整値)

(単位: 倍)

	22年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全国	0.58	0.61	0.62	0.63	0.61	0.61	0.63	0.64	0.66	0.67	0.67	0.69
宮崎県	0.52	0.54	0.54	0.56	0.56	0.56	0.58	0.58	0.60	0.60	0.60	0.61

(2) 県内の地域別有効求人倍率

(単位: 倍)

	宮崎県	公共職業安定所別							
		宮崎	延岡	日向	都城	日南	高鍋	小林	
23年11月	0.61	0.64	0.54	0.54	0.81	0.72	0.49	0.94	
前年同期	0.50	0.54	0.45	0.43	0.67	0.53	0.50	0.60	

※ 宮崎県は季節調整値。公共職業安定所別は原数値。

(3) 九州各県の有効求人倍率

(単位: 倍)

	宮崎	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島	沖縄
23年11月	0.61	0.61	0.64	0.62	0.66	0.67	0.60	0.32
前年同期	0.50	0.52	0.55	0.50	0.52	0.58	0.47	0.32

2 完全失業率の推移について (総務省「労働力調査」)

(単位: %)

	22年	23年										
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全国	4.9	4.9	4.6	4.6	4.7	4.5	4.6	4.7	4.3	4.1	4.5	4.5
宮崎県	4.9	5.1		4.2			5.1			未決		

※1 全国約4万世帯(本県では約500世帯)を対象とした調査からの推計数値である。
2 都道府県別は四半期ごとの平均(モデル推計値)が公表されている。

3 平成24年3月新規学校卒業者の就職内定状況について (宮崎労働局調)

(単位: 人、%)

		求職者数 ①	就職内定者数 ②	就職内定率 ②/①
高等学校	23年11月末現在	2,850	2,143	75.2
	前年同期	2,825	1,971	69.8
	前々年同期	2,927	1,852	63.3
大学	23年11月末現在	1,557	711	45.7
	前年同期	1,580	775	49.1
	前々年同期	1,496	724	48.4

2. 雇用管理研修について

「建設労働者の雇用の改善等に関する法律」において「事業主は、建設事業を行う事業所ごとに、雇入れ及び配置、技能の向上、職業生活上の環境の整備に関することを管理させるため、雇用管理責任者を選任し、管理するための知識の習得及び向上を図るように努めなければならない。」とされています。

建設産業振興センターは、厚生労働省より委託を受けて、「雇用管理責任者を対象に、労働者の募集、雇入れ、配置から退職に至るまでの雇用管理に関する研修」の実施機関として、47都道府県で100回以上の研修会を開催します。

1. 宮崎会場

- ① 日 時 平成24年7月4日（水）
② 会 場 宮崎県建設会館 5階「会議室」
③ 定 員 50名（2人掛け）

2. 受講料 無料

3. 対象者 雇用管理責任者等

4. カリキュラム 雇用管理研修普通コース

時間		講義項目	講義内容				
9:00~9:10	10	開会式、オリエンテーション	開講挨拶、受講上の注意、資料確認	14:40~14:50	10	休憩	
9:10~10:40	90	雇用管理総論	①建設業の特徴 ②建設雇用改善法（第8次雇用改善計画、建設雇用改善助成金を含む） ③下請構造（建設雇用の実態、雇用、請負、委任、偽装請負） ④社会保険の基礎知識	14:50~16:10	80	建設現場の労働時間管理と賃金管理	①建設現場の労働時間管理 ・労働時間とは ・休憩時間、休日 ・労働時間、休憩、休日の例外 ・変形労働時間制 ②建設現場の賃金管理 ・賃金とは ・賃金支払い ・割増賃金 ・出来高給制 ・平均賃金
10:40~10:50	10	休憩		16:10~16:30	20	建設業退職金共済事業	①退職金制度について ②建退共制度の概要
10:50~11:50	60	雇用管理総論	⑤建設業の労災保険と労災かくし ⑥能力開発の重要性 ⑦人間関係管理	16:30~16:40	10	閉会式、修了証の交付	
11:50~12:50	60	昼休み		【注意事項】			
12:50~14:40	110	建設業の労働安全衛生	①雇用管理（労務管理）と安全衛生 ②建設業の安全衛生管理 ③労働災害と事業者責任 ④安全衛生管理体制 ⑤健康管理・健康診断 ⑥過重労働による健康障害とその対策 ⑦高齢者の安全管理・健康管理 ⑧メンタルヘルス対策 ⑨労働安全衛生マネジメントシステムとリスクアセスメント	1. カリキュラムは全国共通です。また、研修会当日の受付は8時30分より行います。 2. 労務安全専門の講師が講義を行います。			

5. お申込み方法 インターネット及びFAX

- ① ㈱建設産業振興センター (<http://www.ks-sc.co.jp/employ/>) のホームページにアクセスください。
② 平成24年10月以降の日程は、上記HPに8月に掲載する予定。

6. 建設雇用改善助成金

建設事業主や建設事業主団体等が行う雇用管理の改善や建設労働者の技能の向上等をはかるための取組について、賃金や費用の一部を助成することにより、建設労働者の雇用の安定を図るものです。
※詳しくは、厚生労働省のサイト（厚生労働省 建設労働対策で検索）をご覧ください。

3. 平成24年度『建設産業人材確保・育成推進協議会 私たちの主張』 募集要領

1. 趣 旨

国土交通省と建設産業人材確保・育成推進協議会では、建設業を担っている皆さんの意識高揚を図るとともに、一般の人たちへ建設業の役割や重要性について理解と関心を高めていただくために、建設業で働く方の主張を募集します。建設業がもたらす「夢」や「憧れ」、建設業の仕事を選んだ動機、これから就職しようとする若者へのメッセージなど、皆さんからの応募をお待ちしております。

2. 実施内容

- ・ 応募資格 平成6年4月1日以前生まれで、建設業に入職後、1年以上の実務に携わっている方。
- ・ 題 材 テーマは自由とするが、建設産業がもたらす「夢」や「憧れ」、建設業の仕事を選んだ動機、自分の目標、これから就職しようとする若者や後輩へのアドバイス等、建設産業のイメージアップにつながるテーマとする。
- ・ 応募方法 ①文字スペースを入れて、1200字～2000字程度（400字詰め原稿用紙であれば3枚～5枚以内）とする。
②原稿用紙に記入の場合、筆記用具は鉛筆（HB以上）またはボールペン。パソコン等での作成・提出も可（プリントアウトして提出のこと）。
③応募用紙にテーマ名、氏名（ふりがな）、性別、生年月日、住所、電話番号、会社名、勤続年数、職種等必要事項を記入の上、応募作の表面にホチキス止めして、4.の提出先窓口あてに送付する。

3. 応募期間 平成24年6月1日（金）～平成24年8月20日（月）（当日消印有効）

4. 提 出 先 応募者が所在する各都道府県建設業協会等、または、人材協事務局（建設業振興基金）に郵送。

5. 作品提出先 各都道府県建設業協会等において受付した応募作を、平成24年8月24日（金）までに人材協事務局（建設業振興基金）へ送付する。

6. 審 査 ・ 表彰者の公正かつ適正な選考を図るため、国土交通省が定める優秀作選考委員会の議を経て、表彰者の選定を行う。

7. 表 彰 ・ 最優秀賞は、1編程度として国土交通大臣賞とする。賞状に加え副賞を授与することができる。
・ 優秀賞は、2編程度として国土交通省土地・建設産業局長賞とする。賞状に加え副賞を授与することができる。
・ 佳作は10編程度とする。賞状を授与することができる。

8. 発 表 平成24年度 優秀施工者国土交通大臣顕彰式典（平成24年10月）にて、表彰予定。

9. そ の 他 ・ 本表彰の応募用紙又は応募作に記載の個人情報、その運営に必要な範囲内で利用します。応募者の同意を得ず、利用目的を超えて利用することはありません。
・ 応募作は自作の未発表のものに限り、入賞作の一切の権利は国土交通省に帰属する。
・ 応募作は一切返却しない。

10. 問い合わせ 〒105-0001
東京都港区虎ノ門4-2-12 虎ノ門4丁目MTビル2号館6階
（建設業振興基金 構造改善センター
（建設産業人材確保・育成推進協議会事務局）
電話：03-5473-4572

協 同 組 合

1. 第46回通常総会開催される

当協同組合の第46回通常総会は、去る5月24日（木）午後3時20分から宮崎観光ホテル東館3階「碧燿の間」において開催されました。

総会は、林理事長の挨拶で始まり、その後議案審議が行われました。
議案審議は、下記の5議案について審議が諮られました。

- 第1号議案 平成23年度事業報告及び決算関係書類承認の件
第2号議案 平成24年度事業計画（案）並びに収支予算（案）決定の件
第3号議案 平成24年度借入金残高の最高限度決定の件
第4号議案 1組合員に対する貸付金残高の最高限度額決定の件
第5号議案 任期満了に伴う役員改選の件



理事長 総会挨拶

上記5議案について、すべて原案どおり可決・承認されました。
以上が通常総会の概要です。

本年度も組合事業のご利用・推進につきましては、会員の皆様方のご理解と変わらぬご協力・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24・25年度

宮崎県建設事業協同組合役員名簿 ◎代表理事 ●副理事長 ○審議委員 ＊兼任役員26名 組合専任役員6名

役 名	支部名	氏 名	商号又は名称				
代表理事	東 諸	◎ 林 正和	林 建 設 (株)	〃	東 諸	* 長友 正勝	(株) 長 友 組
副理事長	都 城	● 堀之内芳久	大 淀 開 発 (株)	〃	西 都	○ 仁科俊一郎	(株) 仁 科 産 業
理 事	宮 崎	○ 川上 淳	(株) 川 上 土 木	〃	〃	* 池田 博	(株) 伊 達 組
〃	〃	* 川越 昌廣	(株)ダイニチ開発	〃	高 鍋	○ 河野 宏介	(株) 河 北
〃	〃	* 後藤 啓嗣	(株) 伸 東 建 設	〃	〃	* 津房 正寛	(株) 津 房 産 業
〃	〃	* 田村 努	(株) 田 村 産 業	〃	日 向	○ 甲斐 英伸	甲 勝 建 設 (株)
〃	〃	* 西條 隆雄	(株) 西 條 組	〃	〃	* 相生 秀樹	(株) 相 生 組
〃	日 南	○ 永野征四郎	永 野 建 設 (株)	〃	延 岡	○ 山崎 司	(株) 山 崎 産 業
〃	〃	* 小野 耕嗣	小 野 建 設 (株)	〃	〃	甲斐武一郎	三 幸 建 設 (株)
〃	〃	* 谷口 信幸	(株)谷口重機建設	〃	〃	盛武 一則	(株) 盛 武 組
〃	串 間	○ 谷口 光秀	(株) 谷 口 組	〃	高千穂	○ 竹尾 通洋	(株) 竹 尾 組
〃	〃	* 内田 謙吾	内 田 建 設 (株)	〃	〃	* 工藤 勝利	(株) 工 藤 興 業
〃	都 城	木脇 義紹	日 興 建 設 (株)	理 事 計			
〃	〃	河野 一治	丸 宮 建 設 (株)	29名			
〃	〃	亀元 雅樹	亀 元 建 設 (株)	監 事	串 間	* 吉田 一徳	吉 田 建 設 (株)
〃	小 林	○ 淵上 鉄一	(株) 淵 上 組		小 林	小園 俊志	(株)小園建設興業
〃	〃	* 河野 与一	(有) 河 野 産 業		西 都	* 河野 孝文	河 野 建 設 (株)
				監 事 計			
				3名			
				理事・監事合計			
				32名			

技 士 会

1. 平成24年度「通常総会」を開催

平成24年度通常総会が、平成24年5月10日(木)、宮崎観光ホテル東館2階「日向」において開催されました。他団体の代議員会や県建設業協会理事会に引き続き、16時10分に開会し、盛会裡に終了しました。総会次第は次のとおりです。

1 挨拶

会長が、今年は、技術委員会を通じて積算の問題点や工事書類の簡素化に取り組んでいきたい旨の挨拶をされました。

表彰伝達を挟んで、国土交通省九州地方整備局宮崎河川国道事務所長と宮崎県県土整備部長から来賓祝辞をいただきました。

2 表彰伝達

(一社)全国土木施工管理技士会連合会の表彰伝達を行いました。

(1) 表彰規程第4条の2項

【優良工事として表彰された工事に従事し、特に優秀な成績をあげ、他の模範となる者】

支部名	氏 名	会 社 名	工 事 名	施工場所	発 注 機 関 名
都 城	福森 隆	大 淀 開 発 (株)	県道都城東環状線 今町工区道路改良工事	都 城 市	宮崎県
東 諸	菊池 哲朗	(株)藤元建設	高鍋大橋側道橋下部工事	高 鍋 町	九州地方整備局 宮崎河川国道事務所
高千穂	興梠 慎二	木田建設(株)	前奥治山工事	日 之 影 町	九州森林管理局 宮崎県北部森林管理署

「表彰基準」 国、地方公共団体及び公団等の発注した工事について、平成23年1月1日から平成23年12月31日までの間に表彰された者。

(2) 表彰規程第5条

【土木施工管理の分野において、特別の功労があった者】

氏 名	役 職 名	特別功労の期間	特別功労の分野
代永 哲也	宮崎県土木施工管理技士会 前事務局長	平成14年4月～平成23年3月	事務局長

3 来賓紹介

ご臨席いただいた4名の来賓を紹介しました。

国土交通省九州地方整備局 宮崎河川国道事務所 工事品質管理官 逆瀬川方久 様

国土交通省九州地方整備局 宮崎港湾・空港整備事務所 副所長 山下 保彦 様

宮崎県 農政水産部 工事検査監 岩永 修一 様

宮崎県 県土整備部 次長 大田原宣治 様

4 議事録署名人の選任

宮崎支部の(株)ダイニチ開発 川越昌廣代議員と東諸支部の(株)長友組 長友正勝代議員にお願いしました。

5 議 事

議事は、竹尾会長が議長（会則の第21条により）となって進められました。

(1) 第1号議案 平成23年度事業報告書、収支決算書について

(2) 第2号議案 平成24年度事業計画（案）、収支予算書（案）について

(3) 第3号議案 役員の任期満了に伴う新役員の選任について（案）

(4) その他

第1号議案から第3号議案まですべて承認されました。

以上で総会を閉会しました。

今年は役員改選の年です。次の理事会に技術委員の承認を予定しています。新たに委員になられる皆さん、2年間よろしくお願いします。



会長挨拶



宮崎河川国道事務所長挨拶



宮崎県県土整備部長挨拶



表彰式

2 平成24年度第1回「監理技術者講習」終わる

建設業法で、公共工事に専任で配置される監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、かつ、国土交通大臣に登録された監理技術者講習を受講する必要があります。この講習の平成24年度第1回目を、平成24年5月15日(火)に宮崎市学園木花台にあります宮崎県技能検定センターの視聴覚ホールで開催しました。73名の皆様が受講されました。

この制度につきましては、先月号で紹介しました「技術者データベース」に移行されて行くと思いますが、建設業法の改正が必要になります。

現制度では、公共工事の監理技術者は、監理技術者資格者証と講習修了証の2枚のカードが必要となり、現場に携帯しなければなりません。

平成20年4月1日から建設業法施行規則で、監理技術者資格者証を保有し、かつ講習修了者は経営事項審査で6点の加点になります。また、県の平成24・25年度入札参加資格審査における技術者要件でも、監理技術者資格者証と同講習修了証を同時に保有していれば8点の加点となっております。

監理技術者とは、

発注者から直接、工事を請け負い、そのうち、総額3,000万円以上を下請け契約して工事を施工する場合（土木）は、監理技術者を工事現場に置かなければなりません。

「監理技術者講習」の今後の日程についてお知らせ

平成24年度の講習は、下記のとおり、後2回計画しております。都合のいい日を選んで受講してください。

日 程	場 所
平成24年 8 月21日（火）	宮崎県技能検定センター（宮大前）
平成24年11月27日（火）	宮崎県技能検定センター（宮大前）

※お問い合わせ 宮崎県土木施工管理技士会 （TEL 0985-31-4696）

3. 平成24年度 2 級土木施工管理技術検定試験受験準備講習会の開催ご案内

河川、道路、橋梁などの土木工事において、主任技術者として施工計画を作成し、現場における工程管理、安全管理など工事施工に必要な技術上の管理などを行うには、資格が必要になってきます。

土木施工管理技士の国家資格を目指す技術者皆様方のために、2 級土木施工管理技術検定試験の受験準備講習会を今年度も「技士会」主催、県建設業協会のご後援により開催することになりました。

講習会の日程等を下記のとおり、計画致しましたので多数ご参加されますようご案内致します。受講申し込み締め切りは 6 月29日（金）です。

平成23年度の 2 級土木施工管理技術者試験の合格率は、学科試験・福岡会場 3 9 . 1 %、鹿児島会場 4 2 . 9 % 全国平均 4 0 . 4 %、実地試験・福岡会場 2 1 . 3 %、鹿児島会場 1 9 . 5 %、全国平均 2 2 . 3 %となっております。

2 級 学科講習 （3 日間を 2 回開催）		
日 程	1 回目	平成24年 7 月18日（水）～平成24年7月20日(金) 3日間
	2 回目	平成24年 7 月25日（水）～平成24年7月27日(金) 3日間
場 所	宮崎県建設会館（宮崎市橋通東2丁目9番19号）	
問合わせ	宮崎県土木施工管理技士会 （0985-31-4696）	

4. 「コンクリート関連技術研修会」の開催について(ご案内)

宮崎県生コンクリート工業組合主催・(社)宮崎県建設業協会・宮崎県土木施工管理技士会共催で下記のとおり研修会を計画しております。CPDS認定講習で6ユニットを取得できます。

研 修 名	コンクリート関連技術者研修会		
日 時	平成24年 8 月 6 日（月）	1 0 : 0 0 ～ 1 7 : 0 0	
場 所	J A ・ A Z M 本館大ホール		
参 加 費	会員	3, 0 0 0 円	非会員 4, 0 0 0 円
申し込み	宮崎県生コンクリート工業組合		
申込締切	平成24年 7 月17日（火）		

建 退 共

1 建退共本部事務所が移転しました

新住所 〒170-8055 東京都豊島区東池袋1丁目24番1号 ニッセイ池袋ビル20階
電話（相談コーナー） 03（6731）2841

2 地区別の事務担当者研修会を開催します

- ① 6月14日（木）串間地区（串間地区建設業協会（会議室））
- ② 6月22日（金）日南地区（南郷ハートフルセンター（大研修室））
- ③ 6月26日（火）西臼杵地区（高千穂地区建設業協会（会議室））
- ④ 7月5日（木）児湯地区（高鍋中央公民館）

※それぞれの地区の契約事業所へは、ハガキで直接ご案内します。
上記以外の地区については、来年度以降に順次開催します。

3 建退共の申請様式について

◎建退共に関する申請様式の多くは、インターネットでダウンロードできます！

＝ダウンロードの方法＝

“建設業退職金共済事業本部トップページ”を開いて「ダウンロード」を選択し、「1.各種申請書」の中から必要とする様式、記入例がダウンロードできます。

（よく使われる様式）

（用紙の右上の表示）

最初の手帳申込書 様式002号

2冊目への手帳更新 “ 006号

3冊目以降への手帳更新 “ 005号

掛金助成更新
更新

＊この3種の様式については、氏名、住所などをパソコンで直接入力できます。

◎次の様式はダウンロードできませんので、宮崎県支部またはお近くの地区建設業協会（日南、串間地区協会は、会員に限りです）で受け取ってください。

＊住所等をご連絡いただければ、宮崎県支部から郵送します。

○『退職金請求書』（様式007号）

- ・薄い黄色の用紙で、2枚目に記入例があります。
- ・請求できるのは、本人（または遺族）のみです。請求書に、銀行で振込口座の確認印を受け、住民票を添付して提出してください。
- ・振り込みは、宮崎県支部から東京本部へ手続きしてから約一か月後です。

○『加入・履行証明書』（経営事項審査申請用、入札参加資格申請用の2種類）

- ・2枚複写となっています。
- ・発行手数料は200円（郵送の場合は小為替）です。
- ・手続きする際の添付書類

共済手帳受払簿、共済証紙受払簿、掛金収納書（銀行確認）の写し

証紙受領書の写し（元、下請間で受け渡しがある場合）

郵送で申請する場合は返信用封筒（大きさに応じた切手を貼付してください。）

《ご注意》

手帳の更新が適正に行われていない場合や、添付書類がそろっていない場合は、証明書の発行はできません。

4. 建退共宮崎県支部取扱状況（4月分）

建退共宮崎県支部

区分 月別	共 済 契約者数	被共済者数	区分 月別	手帳更新 状 況	退職金支給状況		掛金収納状況 (3月の状況)
3月末計	社 3,061	名 47,683	前年度累計	冊 391,458	件 44,192	千円 26,232,759	千円 111,859,531
加 入	6	130	当 月 分	773	90	72,342	73,948
脱 退	2	90	23 年 度 分	773	90	72,342	655,182
4月末計	3,065	47,723	累 計	392,231	44,282	26,305,101	112,514,713

厚生年金基金

1. 事 業 概 況（4月分）

1. 適 用

(平成24年4月末現在)

設立事業所数	加 入 員 数		
	男	女	計
333 社	3,618	559	4,177

(人)

2. 給 付

裁定状況

(平成24年4月末現在)

	当 月 分		年 度 累 計	
	件数	金 額	件数	金 額
第 1 種 退 職 年 金	6	3,126,200	6	3,126,200
第 2 種 退 職 年 金	22	6,305,600	22	6,305,600
選 択 一 時 金	8	4,386,500	8	4,386,500
脱 退 一 時 金	10	2,158,700	10	2,158,700
遺 族 一 時 金	0	0	0	0

(円)

(円)

3. 年金経理（保有資産・時価）

(平成24年4月末現在)

信 託 資 産	13,395,699,094 円
合 計	13,395,699,094 円

建 災 防

1. 「会員証明書」のための受講実績づくりについて

既にお知らせ致しておりますように、宮崎県の平成26・27年度「入札参加資格審査」におきましては、会員事業場が平成23年9月～平成25年8月までの間に「当協会支部主催の各種講習会等に2名以上の受講実績又は同一人が2回以上の受講実績がある場合にのみ会員証明書を交付する」ことになっていきますので、計画的な受講をお願いします。

2. 平成24年度全国安全週間（第85回）の実施について

平成 24 年度 全国安全週間（第 85 回）

本 週 間／ 7 月 1 日～7 月 7 日

準備期間／ 6 月 1 日～6 月 30 日

＜スローガン＞

「ルールを守る安全職場 みんなで目指すゼロ災害」

全国安全週間は、昭和3年に初めて実施されて以来、「人命尊重」という崇高な基本理念の下、「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的に、一度も中断することなく続けられ、本年で85回目を迎えます。

この間、労働災害を防止するため事業場では、労使が協調して、労働災害防止対策が展開されてきました。この努力により、労働災害は長期的には減少してきています。

労働災害による死亡者数は減少してきていますが、平成23年は2,000人を超えており、震災を直接の原因とする死亡者を除いてもなお、1,000人を超える尊い命が労働の場で失われています。一方、労働災害による死傷者数は、平成22年、23年と連続で増加しており、このような事態は、いわゆる石油ショック後の景気回復期以来、実に33年ぶりのことです。特に産業構造の変化等により、製造業、建設業等の労働災害の占める割合が減少し、小売業、社会福祉施設等の労働災害の占める割合が増加しています。

県内では、死亡災害が前年比9人減の8人で、休業4日以上死傷者は前年比21人（約1.5%）減の1,352人となっております。また、本年においては、既に3人（5月9日現在）の方が労働災害により死亡しています。

労働災害を防止するためには、安全衛生の担当者や労働者による現場の確認、機械設備の安全基準や作業手順などのルールを守るという、原点に立ち返ることが必要であり、そのことによって労働者の安全を確保し、労働災害ゼロを目指していく必要があります。

このような観点から、平成24年度の全国安全週間は、

「ルールを守る安全職場 みんなで目指すゼロ災害」

をスローガンとして6月1日から6月30日までを準備期間とし、7月1日から7月7日までを本週間として実施されます。

この全国安全週間を契機として、それぞれの職場で、労働災害防止の重要性について認識をさらに深め、安全活動を着実に実行しましょう。

3. 発破技士免許試験の受験資格要件がなくなりました

労働安全衛生法の規定に基づく下記の6免許について平成24年4月1日から誰でも免許試験を受けられるようになります

高圧室内作業主任者免許試験

発破技士免許試験

ガス溶接作業主任者免許試験

林業架線作業主任者免許試験

二級ボイラー技士免許試験

ボイラー整備士免許試験

平成24年4月1日から、上記の6種類の免許試験における「実務経験を有する」などの受験資格要件が、免許交付要件に変更されます。

これにより、これらの免許試験は誰でも受けられるようになります。

改正 労働安全衛生規則（抄）

第62条（免許を受けることができる者）

法第12条第1項、第14条又は第61条第1項の免許（以下「免許」という。）を受けることができる者は、別表第4の上欄に掲げる免許の種類に応じて、同表の下欄に掲げる者とする。

別表第4（第62条関係）

高圧室内作業主任者免許	高圧室内業務に2年以上従事した者であって、高圧室内作業主任者免許試験に合格したもの
ガス溶接作業主任者免許	一 次のいずれかに掲げる者であって、ガス溶接作業主任者免許試験に合格したもの イ ガス溶接技能講習を修了した者であって、その後3年以上ガス溶接等の業務に従事した経験を有するもの ロ 学校教育法による大学又は高等専門学校において、溶接に関する学科を専攻して卒業した者 ハ 学校教育法による大学又は高等専門学校において、工学又は化学に関する学科を専攻して卒業した者であって、その後1年以上ガス溶接等の業務に従事した経験を有するもの ニ 職業能力開発促進法第28条第1項の職業訓練指導員免許のうち職業能力開発促進法施行規則別表第11の免許職種欄に掲げる塑性加工科、構造物鉄工科又は配管科の職種に係る職業訓練指導員免許を受けた者 ホ 職業能力開発促進法第27条第1項の準則訓練である普通職業訓練のうち、職業能力開発促進法施行規則別表第2の訓練科の欄に定める金属加工系溶接科の訓練を修了した者であって、その後2年以上ガス溶接等の業務に従事した経験を有するもの ヘ 職業能力開発促進法施行令（昭和44年政令第258号）別表第1に掲げる検定職種のうち、鉄工、建築板金、工場板金又は配管に係る一級又は二級の技能検定に合格した者であって、その後1年以上ガス溶接等の業務に従事した経験を有するもの ト 旧保安技術職員国家試験規則による溶接係員試験に合格した者であって、その後1年以上ガス溶接等の業務に従事した経験を有するもの チ その他厚生労働大臣が定める者 二・三（略）
林業架線作業主任者免許	一 林業架線作業の業務に3年以上従事した経験を有する者であって、林業架線作業主任者免許試験に合格したもの 二～四（略）
二級ボイラー技士免許	一 ボイラー則第97条第3号イに掲げる者 二（略）
発破技士免許	一 次のいずれかに掲げる者であって、発破技士免許試験に合格したもの イ 学校教育法による大学、高等専門学校、高等学校又は中等教育学校において、応用化学、採鉱学又は土木工学に関する学科を専攻して卒業した者であって、その後3月以上発破の業務について実地修習を経たもの ロ 発破の補助作業の業務に6月以上従事した経験を有する者 ハ 都道府県労働局長の登録を受けた者が行う発破実技講習を修了した者 二（略）
ボイラー整備士免許	ボイラー則第113条各号のいずれかに掲げる者であって、ボイラー整備士免許試験に合格したもの

火 薬 保 安 協 会

1 平成24年度通常代議員会の開催

平成24年度の通常代議員会を5月10日（木）午後1時から宮崎観光ホテル東館2階「日向の間」において、宮崎県総務部危機管理統括監橋本憲次郎様と宮崎県警察本部生活安全部生活環境課長の白田欣弥様をご来賓にお招きし、開催しました。その状況は、次のとおりです。

(1) 表彰式

本年度の表彰式は、甲斐会長のあいさつに続いて実施し、最初に宮崎県知事表彰は、優良事業所1社、保安功労者2名に対し知事代理の橋本統括監から受賞者に表彰状と記念品が授与されました。

引き続き、宮崎県火薬保安協会長表彰は、甲斐会長から優良事業所1社、保安功労者1名、優良従事者4名に対し、表彰状と記念品が授与されました、

平成24年度の宮崎県知事、宮崎県火薬保安協会長の表彰受賞者は、次のとおりです。

ア 宮崎県知事表彰受賞者（敬称略）

表彰の種類	受賞者（社）	会社名（代表者名）	職 域（地 区）
優良事業所	(株) 大 藤 産 業	首 藤 昌 功	碎石事業協同組合連合会
保安功労者	小 野 修	(株) 山 崎 産 業	建 設（延 岡 地 区）
保安功労者	仁 岸 弘 幸	(有)仁岸銃砲火薬店	銃 砲 火 薬 商 組 合

イ 宮崎県火薬保安協会長表彰受賞者（敬称略）

表彰の種類	受賞者（社）	会社名（代表者名）	職 域（地 区）
優良事業所	村上銃砲火薬店	村 上 繁 夫	銃 砲 火 薬 商 組 合
保安功労者	漆 島 照 彦	松 本 建 設 (株)	建 設（宮 崎 地 区）
優良従事者	甲 斐 正 志	(株) 田 中 建 設	建 設（高 千 穂 地 区）
優良従事者	岩 田 実 子	西 日 本 土 木 (株)	碎石事業協同組合連合会
優良従事者	新 田 善 裕	西 日 本 土 木 (株)	碎石事業協同組合連合会
優良従事者	河 野 秀 樹	大 淀 開 発 (株)	碎石事業協同組合連合会

大きな声で再確認 手順を守って『点火よし！』

(2) 議案審議

通常代議員会の議案審議は、宮崎県警察本部生活安全部生活環境課長の白田欣弥様の来賓祝辞に引き続き、代議員55名中、48名の出席で、規約に定める2分の1以上の定足数を充足しており、有効に成立する代議員会であることを確認した後、規約第28条の定めにより、甲斐会長が議長に選出され、提案された次の3議案について審議が行われました。

第1号議案 平成23年度事業報告及び収支決算並びに剰余金処分案について

第2号議案 平成24年度事業計画及び収支予算案について

第3号議案 役員の任期満了に伴う選任について

それぞれの議案の審議は、甲斐会長の求めに応じて各議案の提案説明を協会の事務局長が行ったあと審議され、3議案ともに出席者多数の承認を得て、原案どおり議決されました。

2 平成24年度火薬類危害予防週間について

6月10日（日）から6月16日（土）までが、火薬類危害予防週間となっております。

火薬類による災害を防止し、公共の安全を確保することを目的として、原子力安全・保安院及び各産業保安監督部と各都道府県が、（社）全国火薬類保安協会（公社）日本煙火協会（一社）日本火薬銃砲商組合連合会等の関係団体と協力して、以下の目標を設定して実施します。

各事業所の方も、下記の目標を再度確認されて火薬類による災害防止に努めていただくようお願いいたします。

1 製造現場における火薬類の試験の実施等に関する保安状況を再確認し、産業火薬類の製造現場での事故防止を図る。

2 発破に係る作業計画や防護措置の見直し等の保安管理体制の再構築を図り、産業火薬類の消費中の事故防止を図る。

3 煙火の消費については、過去の事故の教訓を踏まえつつ、個々の状況に応じた対策を検討し、事故防止に効果的な実施計画等を作成し保安活動を一層効果的なものとし、事故防止を図る。

特に、火災擬似体験の主催者等は、発煙火工品等を含むがん具煙火の正しい取扱い、使用法等を周知徹底し、事故防止を図る。

4 販売事業者は、火薬類の販売の許可の範囲を越えた販売が発生しないように適切な管理を行う。
また、火薬類を取り扱う者は、法令を遵守し、実包の譲渡、譲受、貯蔵、不用実包の廃棄等を適切に行い事故防止を図る。

5 火薬類の自然災害への対応として、津波、土砂災害等を想定した防災対策の実施や理解を促す。

発破前 焦らず 急がず 再チェック

保証会社

1. 宮崎県内の公共工事動向（前払保証分）（4月分）

西日本建設業保証㈱
宮崎支店

I. 全般の状況

（単位：件、百万円）

	当 月			
	件 数	増減率	請負金額	増減率
平成24年度	177	▲18.8%	12,569	▲19.2%
平成23年度	218	▲4.0%	15,555	▲27.2%
平成22年度	227	0.4%	21,364	133.8%

※増減率：当月は前年同月比、累計は前年同期比。以下同じ。

II. 発注者別の状況

（単位：件、百万円）

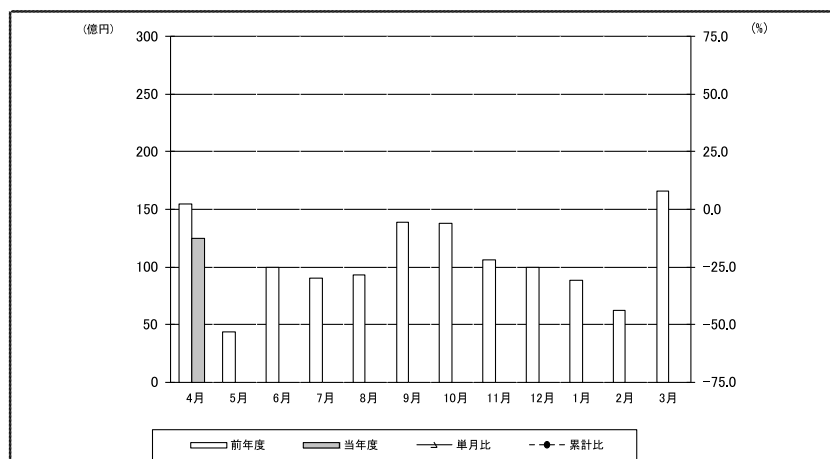
	当 月			
	件 数	増減率	請負金額	増減率
国	10	▲65.5%	600	▲88.0%
独立行政法人等	15	36.4%	6,110	79.3%
県	71	▲35.5%	4,396	▲12.9%
市 町 村	81	20.9%	1,462	▲25.5%
その他の	0	—	0	—
計	177	▲18.8%	12,569	▲19.2%

III. 地区別の状況

（単位：件、百万円）

	当 月			
	件 数	増減率	請負金額	増減率
宮 崎	42	10.5%	2,913	87.2%
高 岡	7	▲22.2%	69	▲24.2%
西 都	7	▲50.0%	69	▲90.7%
高 鍋	10	▲41.2%	1,615	28.7%
日 南	4	▲71.4%	124	▲79.3%
串 間	0	—	0	—
都 城	23	▲17.9%	460	▲63.8%
小 林	20	25.0%	374	11.7%
日 向	38	▲11.6%	6,399	19.6%
延 岡	18	▲33.3%	443	▲89.5%
西 臼 杵	8	33.3%	98	120.9%
計	177	▲18.8%	12,569	▲19.2%

<月別請負金額（前払保証分）>



2. 中間前金払制度のご案内

～制度採用市町村増加中。日南市、国富町、諸塚村でも
中間前払金を請求できるようになりました。～

中間前払とは、

当初の40%の前払金に加え、さらに20%の前払金を請求することができる制度です。

<制度採用発注者>

宮崎県、宮崎市、都城市、延岡市、小林市、西都市、串間市、日南市、美郷町、高鍋町、三股町、高千穂町、日之影町、都農町、木城町、国富町、椎葉村、諸塚村、国土交通省、農林水産省など。

<中間前払のメリット>

1. 簡単な手続きで工事代金を工事途中に回収できます。
2. 一括現金払出OK、前払金払出依頼書も弊社で作成します。
3. 保証料が一律0.065%と格安です。

例1) 保証金額 500万円の場合 保証料は 3200円

例2) 保証金額1000万円の場合 保証料は 6500円

<請求可能時期>

工期の2分の1を経過し、かつ工期の2分の1を経過するまでに実施すべき作業が終了し、工事の出来高が50%以上となったとき。

<保証申込時に必要な書類>

1. 保証申込書
2. 使途内訳明細書
3. 中間前金払認定調書（通知書）の写し

※認定調書とは、その工事が中間前払の支出要件を満たしていることを発注者が証明する書類です。

中間前払金を請求可能な時期になりましたら「中間前金払認定請求書(申請書)」に「工事履行報告書」を添えて発注者に提出して下さい。発注者から「中間前金払認定調書（通知書）」が発行されます。

平成24年度宮崎県内の中間前払保証実績（平成24年4月分）

(単位：件、千円)

発注者	件数	請負金額	増減率(件数)	増減率(請負金額)
宮崎県	5	170,437	▲61.5%	▲64.1%
宮崎市	4	117,152	300.0%	254.1%
美郷町	2	53,025	<	<
計	11	340,614	▲42.1%	▲42.3%

- 建設業界による自主的な共済制度で掛金が安い。
- 元請・下請問わず無記名で補償。
- 元請・下請それぞれの契約者へ重複支払い。
- 企業の諸費用部分も補償。
- 事業主(契約者)への速やかな支払い。
- 経営事項審査において15点の加算。

建設共済

法定外労災補償制度

建設共済と
ともに歩き、
ともに築く。

労災上乗せ補償から、奨学金まで。

財団法人 建設業福祉共済団

(厚生労働省・国土交通省共管)

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-22-15 虎ノ門NSビル

■ 取扱機関：(社)宮崎県建設業協会

〒880-0805 宮崎市橘通東2-9-19

TEL0985-22-7171 FAX0985-23-6798

「建設共済」の他にも、次のような事業を行っています。

育英奨学事業

被災者(死亡および身体障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付。

詳しい情報、掛金試算などのお問い合わせは

Tel.03-3591-8451

<http://www.kyousaidan.or.jp/>